

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
2	施策	2-1 すべての子どもの育ちを支援する					
3	対応するSDGs						
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。					
5	評価者等	部 名					
		評価者(部長級)	こども育成部	補職名・課名	部 長	氏 名	岡 和人
		施策主担当課	こども育成部	こども政策課	-		
		施策関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学務課、学校教育推進課、保健医療課				
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-1-1	★子どもの健やかな育ちを等しく支援				
		2-1-2	★子育て支援サービスの提供				
		2-1-3	★幼児教育と保育の質と量の充実				

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題	
<p>「いばらきっ子ファイル」に子どもへの接し方を記載できるサポート編を追加したことにより、これまでの経過や子どもへの関わり方などを踏まえた体系的な支援を提供できるようになりました。</p> <p>ひとり親の支援施策として、介護実務者研修を実施したほか、就労相談窓口の日数を拡大することにより、自立につながったひとり親家庭の割合が80%と前年度から5ポイント上昇し一定の成果が上がっています。</p> <p>子育て家庭の個別ニーズに応じた情報提供や相談助言を行う利用者支援事業(基本型)については、個別に連携会議を行い情報の共有を図るとともに、待機児童解消に向け、利用者支援事業(特定型)を設置しました。</p> <p>子育て世代包括支援センター事業については、保健医療課との情報共有の仕組みを構築し、妊娠期からの切れ目のない支援に努めました。</p> <p>保育の量の拡充については、既存私立保育所等の建替定員増事業のほか、認定こども園の新設などによる保育の受入体制と保育士・保育所支援センターの設置による保育士の確保に努めることにより、待機児童数は0になる見込みで一定の成果が上がっています。</p> <p>保幼小中連携による合同研修会において、相互の連携を深めるとともに、「英語で遊ぼうデイ」が保育所・幼稚園の行事として位置付き、幼児教育と保育の質の充実につながりました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	離婚時に養育費の取決をしていなかったり、取決をしていても元の配偶者から養育費が支払われず、経済的困窮に陥るなどの問題が生じていることから、その重要性を周知する必要があります。
		課題②	通告件数や管理児童数の増加に伴い、特定妊婦・要支援児童及び要保護児童等への支援業務が増大しており、体制の強化に努める必要があります。
		課題③	利用者支援事業の基本型を6か所、母子保健型を1か所、特定型を1か所実施しているが、機関相互の連携に努める必要があります。
		課題④	今後もしばらく保育需要は増加する見込みであることから、更なる施設整備と保育士の確保に取り組む必要があります。
		課題⑤	私立保育園、幼稚園から入学してくる児童の割合が増加しており、保幼小中連携を広げる必要があります。

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-1-1	★子どもの健やかな育ちを等しく支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課	子育て支援課、(保育幼稚園事業課)、学務課					
4	目標 (前期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとするさまざまな状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	修学意欲のある若者をサポートする取組			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ひとり親への支援として、介護実務者研修を初めて実施したほか、児童扶養手当の現況届受付会場に設置しているハローワークによる就労相談窓口の日数を拡大しました。こんにちは赤ちゃん事業は、訪問して現認できないことがありますが、関係機関との連携により、全数把握できています。茨木市児童虐待対応マニュアルを改訂し、小・中学校や要保護・要支援児童が在籍する保育所等へ配布したほか、障害児の学習機会を保障するため、障害児通学支援制度を創設するとともに、「いばらきっ子ファイル」に子どもへの接し方を記載できるサポート編を追加しました。また、就学援助入学準備金は、国や府の取組を踏まえ支給額を増額したほか、奨学金の支給額を見直しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		就業等自立につながったひとり親家庭の割合	%	↗	75	80	80(各年度)
こんにちは赤ちゃん事業の訪問完了率	%	↗	94	91	97(各年度)		

1	取組	2-1-2	★子育て支援サービスの提供				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課	保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	個々のニーズに応じた支援サービスが活用され、安心して子育てができるようになっていきます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	子育て支援策の充実、適切な支援情報の提供			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子育て世代包括支援センターの取組みとして、保健医療課の情報を共有する仕組みを構築し、こんにちは赤ちゃん事業の効率的な実施に努めました。利用者支援事業(基本型)については、各公立保育所と個別に連携会議を持つことにより、地域の実態に即した情報交換ができました。一時保育については、つどいの広場1か所が新たに実施することとなり、地域の子育て支援サービスの充実にも努めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		利用者支援事業の実施か所数	か所数	↗	7	8	7(R1)
一時保育スマイルの利用稼働率	%	↗	72	69	85(R1)		
子育て短期支援事業の利用日数	日	↗	136	115	84(R1)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-1-3	★幼児教育と保育の質と量の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名	山岸 剛一
3	関係課	保育幼稚園事業課、学校教育推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	待機児童の解消、保護者のニーズに応じた幼児教育・保育の提供			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	既存私立保育所等の建替定員増事業のほか、認定こども園の新設などにより保育の受入体制の確保に努め、待機児童は0になる見込みです。 保育士確保のために、「茨木市保育士・保育所支援センター」を立ち上げました。 保育の質の向上を図るため、民間保育施設等と協議し、研修による事例検討結果を公開することになりました。 茨木っ子グロウイングアッププランの最終年度にあたり、合同研修会での交流等により、連携を深めることができました。また、「英語で遊ぼうデー」が保育所・幼稚園の行事として位置付き、幼児教育と保育の質の充実につながりました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		待機児童者数	人	↘	35	23	0(R2)
茨木市保育士・保育所支援センターによる保育士確保数	人	↗	-	10	20(R2)		


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学こども教育学科 井元 真澄 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策については、数値的には大きな変化は見られないものの、内容としては様々な取り組みを着実に推進されており、総合評価Bは妥当であると考えます。 ・ひとり親への支援として、介護実務者研修を実施するなど積極的な取り組みが功を奏し、就業など自立につながった割合が上昇し、一定の成果があがっている。また、茨木市児童虐待マニュアルを改訂して小・中学校や保育所等へ配布し、障害児通学支援制度を創設するなど、「子どもの健やかな育ちを等しく支援」する取組が着実に進められている。 ・保育の量の拡充については、保育の受け入れ体制と保育士の確保に努めており、待機児童の解消に向けて一定の成果が見られる。今後は、保育の質の確保と向上に、さらに目を向けて取り組んでいく必要があると考える。 ・課題として、特定妊婦・要支援児童および要保護児童への支援業務の増大にともなう体制強化が挙げられている。「すべての子どもの育ちを支援」するためには体制強化は必要であると考えられ、今後に期待したい。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	岡 和人
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	—
	施策関係課	保育幼稚園総務課			
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-2-1	★交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	★地域の人材を活用した子育て支援		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題		
	<p>平成27年度からつどいの広場の計画的な整備に努め、令和元年度にも2か所を開設し、市内20か所となり地域の子育て支援の充実を図ることができました。</p> <p>平成29年度には市立保育所の機能拡充に伴い、市立地域子育て支援センターを閉所しましたが、公立幼稚園や認定こども園の定期的な園庭開放や、市立保育所におけるSNS等による情報発信等を行い、未就園児の支援の充実にも努めました。</p> <p>子育て支援団体の連携が進んできたことから、市中心部で実施してきた「いばらきKoKo(子育て・子育て)フェスティバル」を平成30年度をもって終了しましたが、子育て支援団体連絡会の主体的な活動のもと、地域によりイベント開催やマップ作製等が行われるようになってきており、地域で特色ある子育て支援活動が実施されています。</p> <p>ファミリー・サポート・センターの援助会員を増やす取り組みとして、民生委員・児童委員協議会やPTAの代表者会議、また市職員定年退職者説明会等に出向き、説明及び募集チラシの配布を行いました。退会者と長期無活動者の整理により、結果として会員数は減っています。</p> <p>各つどいの広場では、高齢者含む地域の多様な世代との継続的な連携が進められていますが、地域人材の一層の活用を図るため、茨木つどい連絡協議会において、シニアマイスター倶楽部の周知を図り、高齢者の活動の場の創出に努めました。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿って一部を除いておおむね順調に推移していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	つどいの広場の整備について、今後の利用状況等を踏まえ、検討する必要がある。	
			課題②	支援を要する児童や保護者等を早期に適切な支援につなげられるよう、地域の子育て支援拠点と子育て世代包括支援センターとの連携を強化する必要がある。	
			課題③	地域課題の共有に努め、地域住民を含む、地域の子育て資源の育成を進めるとともに、地域の子育て支援活動を支える仕組みを構築する必要がある。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-2-1	★交流の場の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課	保育幼稚園総務課					
4	目標 (前期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	地域の子育て支援拠点の充実			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	つどいの広場2か所(豊川・春日丘小学校区)を新たに開設し、地域の子育て支援の充実を図りました。また、会計事務に係る様式を一部変更し、運営団体の事務負担の軽減に努めました。 公立幼稚園、認定こども園においては、市民ニーズに留意しつつ未就園児の園舎・園庭の開放や、子育て相談を定期的に行い、市立保育所ではSNS、ツイッターによる情報発信や相談や講座を実施することにより、未就園児の支援の充実にも努めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		地域子育て支援拠点の拠点数	か所	↗	23	25	25(R1)
地域子育て支援拠点の利用者数	人	↗	133,926	120,429	169,185(R1)		

1	取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	全5ブロックで定期的な連絡会を開催し、地域の情報交換や交流を図るとともに、地域の特色を活かしたマップやカレンダーを作成、配信しました。参加団体数は微増となっています。また、東ブロックの三島地区及び東雲地区がそれぞれイベントを実施し、三島地区72人(スタッフ含む)、東雲地区95人(スタッフ含む)の参加がありました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		子育て支援団体連絡会の年間実施回数	回	→	20	28	30(R2)
出前版お楽しみ広場	人	→	2,028	2,127	2,000(R2)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-2-3	★地域の人材を活用した子育て支援					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠	
3	関係課							
4	目標 (前期基本計画より)	地域の人材がさまざまな形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	高齢者の経験等をいかした子育てへのかかわりなど、子育て支援と生きがいづくりの連携の推進				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)					
		b	ファミリー・サポート・センター援助会員を増やす取り組みとして、まちづくり協議会、福祉委員会、民生委員・児童委員、PTAの代表者会議や、市職員定年退職者説明会等に出向き、説明及び募集ビラの配布を行いました。退会者と長期無活動者の整理により、トータルして会員数の減少となりました。ひとり親の依頼会員の経済的な負担を軽減するため、利用補助制度を創設しました。新型コロナウイルス感染症対策として、小学校等の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用した場合の利用補助を実施しました。					
			つどいの広場連絡協議会においてシニアマイスター倶楽部の周知を図り、高齢者の活動の場の創出に努めました。また各つどいの広場では、高齢者を含む地域の多様な世代との継続的な連携が進められています。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						H30年度	R1年度	
			ファミリー・サポート・センターの援助会員数	人	↗	301	290	400(R1)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学こども教育学科 井元 真澄 教授					
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域ぐるみの子育てを推進する」ための継続的な取り組みを着実に実施されてきており、総合評価Bは妥当であると考えます。 ・「交流の場の充実」として、地域子育て支援拠点の拠点数を2カ所開設し、目標値である25カ所となっている。また、公立幼稚園、認定こども園、保育所では、未就園児に対する様々な取り組みを行い、地域の保護者と子どもの交流の場を提供するとともに、支援も行っている。 ・課題③として、地域の子育て支援活動を支える仕組みを構築する必要があると挙げられている。子育ては、子どもの保護者だけでなく地域も担っていくものであるという認識を、世代を超えて共有できるような取り組みに期待したい。 					

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	学校教育部	部 長	加藤 拓
		施策主担当課	学校教育部	学校教育推進課	-
		施策関係課	学務課、教職員課、教育センター		
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-3-1	★「確かな学力」の充実		
		2-3-2	★「豊かな心」の醸成		
		2-3-3	★「健やかな体」の育成		
		2-3-4	学校支援体制の充実		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R1年度末現在の施策の主な課題		
		<p>「確かな学力」については、全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小中学校とも、全国平均を上回る状況を継続できています。また、外国語教育については、中学校英語科教員対象の研修を実施し、4技能をバランスよく育成する授業が各校で実施されるようになりました。</p> <p>「豊かな心」については、道徳教育や人権教育など豊かな心を醸成する取組により、「自分力」の指標について良好な状況を維持するとともに、「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える児童生徒の割合が増加しました。(H30 82.1%→R1 82.4%)</p> <p>「健やかな体」については、体育の授業改善や茨木っ子運動やスポーツテストの結果を活用することにより、「運動(スポーツ)をすることが好き」と考える児童生徒割合が増加しました。</p> <p>「学校支援体制の充実」については、学校の業務改善の取組や校務支援システムの導入などにより、「子どもと向き合う時間が十分とれている」と回答する教員の割合が増加しました。(H30 62.1%→R1 64.2%)</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿って順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。</p>	課題①	子どもたちが、変化が激しく予測困難な社会を生きていくためには、学力と合わせて、テストで測ることができない「非認知能力」を育成していく必要があります。	
課題②	学校におけるいじめや不登校に対する早期発見・早期対応を進めるとともに、いじめや不登校を生まない子ども集団づくりが必要です。				
課題③	体力向上と合わせて、食育、運動習慣の定着、健康づくりなど、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成を進める必要があります。				
課題④	不登校児童生徒に対するきめ細かな支援を充実させることと、引き続き、教職員の働き方改革に取り組み、時間外業務の縮減を進める必要があります。				
課題⑤					

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-3-1	★「確かな学力」の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	青木 次郎
3	関係課	教育センター					
4	目標 (前期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校では、この12年間全国平均を上回っています。中学校では、学力向上プラン開始当初は全国平均を下回っていましたが、平成22年度からは全国平均を上回っています。本市の児童・生徒の学力は、継続して良好な状況にあり、「確かな学力」を育成する学校づくりの推進の成果と考えられます。 外国語教育については、中学校英語科教員対象の研修を実施し、4技能をバランスよく育成する授業が各校で実施されるようになりました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	→	1.02	1.019	1.04(プラン目標)
全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	→	1.046	1.029	1.02(プラン目標)		

1	取組	2-3-2	★「豊かな心」の醸成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	青木 次郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができている。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各小・中学校において、道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組みを進めてきたことにより、「自分力」の指標は継続して良好な状況を維持することができました。また、いじめや不登校・暴力行為等について、未然防止・早期発見・早期対応を進めていく必要があります。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		自分力(小学校)	点	→	8.78	8.77	7.0(プラン目標)
自分力(中学校)	点	→	8.24	8.19	7.0(プラン目標)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-3-3	★「健やかな体」の育成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	青木 次郎
3	関係課	学務課					
4	目標 (前期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	体力向上プロジェクトによる公開授業や立命館プログラムの導入等により、児童生徒の運動に対する意欲が高い状況につながっています。 学校給食への地元食材の使用については、米は、作付面積の減少及び高温障害による品質の悪化等で使用量が減少しました。みそは、現状維持でした。野菜は、農とみどり推進課や関係団体等と協議し、収穫時期に合わせた計画的な献立により、供給品目、供給量の確保と使用量が増加しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		運動(スポーツ)をすることが好きと答える割合(小5・中2男女平均)	%	→	85.65	87.1	88.1(R2)

1	取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	新川 正知
3	関係課	教職員課					
4	目標 (前期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	新学習指導要領を踏まえて、主体的・対話的で深い学びや、道徳教育・外国語教育・プログラミング教育などの教育課題に対応した研修を実施しました。 引き続き事務業務の効率化や見直しを図ることで、研修やケース会議、他課との連携を充実させ、多岐にわたる相談ニーズに応えるよう努めました。 定期的な学校訪問や、市内の不登校児童生徒の実態把握、各関係機関との連携等により、継続的に児童生徒や保護者支援を行いました。 出退勤管理システムについて、府費負担教職員の勤務等に関する制度の理解を促すための管理職向け研修を適宜実施し、安定的な運用を図りました。また、人事記録の電子化については、データベースの作成と並行してシステムを構築し、業務改善の推進を図りました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	2.72	2.89	3.0(R2)
相談員一人あたりの相談件数 (面接・電話・言語・不登校・発達相談)	件/人	→	86	85	90(R2)		
不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	件	→	35	31	40(R2)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学こども教育学科 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策については、順調に各取組が進行しており、総合評価Aに相当すると考える。 ・『確かな学力』の充実、『学校支援体制の充実』については、今までの取り組みを継続・強化することにより、一定の成果を得ることができている。特に、外国語教育について、中学校英語か教員に対して研修を実施し、4技能をバランス良く育成できる授業の展開につながっていることは評価できる。 ・『豊かな心』の醸成、『健やかな体』の育成についても、数値的には一定の成果が見られる。ただし、いじめや不登校等が発生しないためには、真に豊かな心の醸成が必要であり、これは簡単に達成できることではない。そのため、不断の努力が、子ども、保護者、教員を含めた学校現場に求められる。さらに、令和元年度末頃より、新型コロナウイルスの影響を受け、生活が一変した。子どもたちの心と体は、不安定な状態にある場合も少なくないと考えられる。『生きる力』を育む教育を推進することが、切に願われる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
2	施策	2-4 魅力ある教育環境づくりを推進する					
3	対応するSDGs						
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。					
5	評価者等	部 名					
		評価者(部長級)	教育総務部	補職名・課名	部 長	氏 名	小田 佐衣子
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	-		
		施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター				
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
		2-4-2	★学校・家庭・地域の連携の推進				

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>学校施設の整備については、国の補助金等を効果的に活用し、外壁塗装・屋上防水、エレベーター設置、便所改修、プールブロック塀等の改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。</p> <p>また、ICT機器を活用した新学習指導要領が目指す授業づくりを推進し、すべての学級に無線LANアクセスポイントを設置して、児童・生徒が教室でいつでもネットワークが使える環境を整えることができました。</p> <p>放課後子ども教室については、地域の協力や大学生ボランティアの派遣、市内事業者との連携により、内容の充実に努めましたが、新型コロナウイルスの影響により、3月が活動中止となったため、実施日数は減少しました。</p> <p>学童保育室については、入室申請者数が毎年増加していることから、改修等で受入可能人数を大幅に増やした結果、待機児童数は減少したものの解消には至っていません。</p> <p>家庭教育関連事業については、社会的課題を踏まえたテーマの設定や、内容や対象が類似する講座の統合等を行いました。保護者の多様な働き方等社会情勢の変化により、参加者数は年々減少しています。</p> <p>見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と通対協による安全点検を実施しました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	学校施設の整備には、工事価格も上昇しており多額の経費を要するが、国庫補助金を獲得するとともに経費の平準化を図りながら計画的に進める必要があります。
			課題②	児童・生徒1人1台端末の整備を見据え、タブレット端末や無線LANを有効活用できるよう、引き続き研修等を通じて教員の授業力向上に努める必要があります。
			課題③	放課後子ども教室は、校区によってはスタッフの高齢化やスタッフ不足等の運営上の課題があるため、新たな人員の確保に努める必要があります。
			課題④	家庭教育関連事業については、社会情勢の変化に応じた実施形態等の研究が必要です。親まなびおでかけ講座については、新たな対象者・実施場所の開拓及びそれに伴うサポーターの増員を図る必要があります。
			課題⑤	学童保育室の改修等で受入可能人数を増やしているものの、入室申請者数が毎年大幅に増加しており、令和2年度も一部の学童保育室で4月当初から待機児童が発生します。また、学年拡大等の要望があります。

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名	浅野 貴士
3	関係課	教育センター					
4	目標 (前期基本計画より)	学校施設・設備等を計画的に更新することにより、児童・生徒が快適で効果的に学習できる教育環境を整備する。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	学校施設の整備については、国の補助金等を効果的に活用し、外壁塗装・屋上防水、エレベーター設置、便所改修、プールブロック塀等の改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。 ICT機器を活用し、新学習指導要領が目指す授業づくりを推進することができました。また、すべての学級に無線LANアクセスポイントを設置し、児童・生徒が教室でいつでもネットワークが使える環境を整えることができました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		2系統目の便所改修工事の完了の率	%	↗	9	16	100(R6)
授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	86	80	85(R2)		

1	取組	2-4-2	★学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	子どもの見守りと安全で安心な居場所の提供			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	放課後子ども教室は、新型コロナウイルスの影響により、延べ実施日数が減少しましたが、地域や大学生ボランティアの協力、市内事業者との連携により内容に充実にも努めました。 学童保育室は、入室申請者数が毎年増加していることから、改修等で受入可能人数を大幅に増やした結果、待機児童数は減少しています。また、夏季休業期間預かり事業を1か所においてモデル実施しました。 家庭教育関連事業は、内容や対象が類似する講座の見直し等を行いました。保護者の多様な働き方等により参加者は減少しました。また、対象や場所を変えた親まなびおでかけ講座の新たな企画を試みましたが、新型コロナウイルスの影響により、実施できませんでした。 見守り活動や通学路の安全点検は、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と通対協による安全点検を実施しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	2,660	2,562	3,012(R1)
学童保育待機児童数	人	↘	16	10	0(R1)		
家庭教育関連事業の参加者数	人	→	4,612	3,631	5,000(R1)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学こども教育学科 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策については、おおむね順調に各種取組が進行しており、総合評価Bは妥当であると考えます。 ・「学校施設の計画的な整備・運営」については、安全・安心で快適な学校環境を計画的に進めている。さらに、すべての学級に無線LANアクセスポイントを設置し、児童・生徒が教室でいつでもネットワークが使えることになったことは、大きな前進である。 ・「学校・家庭・地域の連携の推進」については、継続的に取り組んではいるものの、放課後子ども教室のスタッフの高齢化、学童保育室への入室希望者の大幅増加、保護者の働き方等による家庭教育関連事業への参加者数の減少など、今日的な課題が見受けられる。これらについては、課題として挙げられており、対応と拡充が求められる。学童保育室については、学年拡大の要望も根強くあり、検討が求められる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	小田 佐衣子
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
	施策関係課	こども政策課			
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-5-1	★青少年健全育成の推進		
		2-5-2	青少年の体験活動の充実		
		2-5-3	若者の自立支援		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>青少年健全育成は、平成29年度に策定した青少年健全育成運動重点目標を継続し、「ほっとけん！アワード」の実施等により団体の活動意欲の向上と、青少年の活躍の場を意識した行事の工夫を促した結果、令和元年度には青少年が一部を担当した行事は増加し、大人と青少年の顔の見える関係づくりにつながっています。</p> <p>上中条青少年センターでは、平成30年度より大学生・高校生が講師となり子どもセミナーを開催し、青少年の自己有用感を高める機会やこどもの多様な体験活動の機会をつくることができました。青少年野外活動センターでは、家族や年少者に向けた事業の周知を行い平成30年度の自然災害の影響を受けた利用人数は回復傾向にあります。また、中高生の事業参加が増加しており、体験活動を通じた青少年育成の役割を果たしています。</p> <p>こども会活動は、市主催行事に少人数のこども会も参加ができるよう大会ルールを変更するなどの工夫をしましたが、育成者の多忙化等によりこども会加入率が微減しました。</p> <p>令和元年度に子ども・若者自立支援センター利用料の無償化や、中央ブロックにユースプラザを開設し、子ども・若者自立支援センターの個別専門支援とユースプラザの居場所支援の更なる連携が進みました。子ども・若者支援地域協議会では、中高年のひきこもり支援体制の強化を図るため、令和元年からひきこもり部会を定期開催しています。また、要保護児童対策地域協議会と子ども・若者支援地域協議会の代表者会議に相互のオブザーバー参加が可能となりました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	SNS等を起因とするトラブルから青少年を保護するために、最新の情報を青少年の指導者や保護者に向けて周知し啓発する必要があります。	
			課題②	上中条青少年センターや青少年野外活動センターでの体験活動は、安全安心を確保したうえで、非認知能力の育成等の新たな教育ニーズを踏まえた企画運営が必要です。	
			課題③	育成者の多忙化等によりこども会加入率が低下しており、こども会活動の意義や楽しさを未加入者に周知する必要があります。	
			課題④	ユースプラザで、誰とどのように進めていけば生きづらさを抱える子ども・若者へアプローチできるのか模索中です。また、継続利用につながらないケースや、状態改善できているのかを把握する必要があります。	
			課題⑤	子ども・若者自立支援センターの利用料無償化に伴い相談件数が大幅に増加しており、相談者が初回面談まで長期待機を余儀なくされているため、支援員の増員が必要です。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-5-1	★青少年健全育成の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 松本 栄子	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	各地域で青少年健全育成の行事等が活発に実施されることにより、地域の子どもは地域で見守り、育てるといふ市民意識が醸成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	「地域の子どもは地域で見守り、育てる」活動を行うための支援			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		a	青少年健全育成運動重点目標「大人が気づいて声をかけあう関係づくり」を継続し、青少年健全育成行事の計画時と実施後に自己点検アンケートの記入を促し、目標を意識していただいた結果、青少年が行事の一部を担当した割合が平成30年度から令和元年の比較で11%増加しました。また、効果を生み出した行事を好事例として表彰する「ほっとけん！アワード」を実施し、団体の活動意欲の向上や行事の見直しなどの工夫を積極的に行うことを促すことができました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	↗	85	85	87(R1)
青少年が一部を担当した行事の割合	%	↗	70	81	80(R1)		

1	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 松本 栄子	
3	関係課	子ども政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	青少年が活動拠点である上中条青少年センター及び青少年野外活動センターなどでの体験活動を通して自尊感情や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	上中条青少年センター主催事業では、子どもセミナーのほか青少年イベントの実施により、内容は多彩になりましたが、新型コロナウイルスの影響で、参加者数は減少しました。青少年野外活動センターでは、自然災害による施設の整備や家族や幼児・低学年に向けて事業の周知を行った結果、利用者数は回復傾向にあります。また、中高生の事業参加が増加しており、体験活動を通じた青少年育成の役割を果たしています。令和元年7月にユースプラザ(中央ブロック)を開設し、市内5か所展開となったことで、中学校やCSW、主任児童委員との更なる連携が進みつつあります。こども会活動は、育成者の負担軽減を図るため、こども会サポーターの派遣のほか、市主催行事の参加ルールを見直すなどの工夫をしましたが、加入率の維持には至りませんでした。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	1,802	1,449	2,300(R1)
青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	9,015	10,240	12,000(R1)		
こども会加入率	%	→	37.6	34.4	45(R1)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-5-3	若者の自立支援				
2	主担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	若者とその保護者が気軽に相談できる窓口が整備されています。 それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		a	令和元年度に子ども・若者自立支援センターの利用料を一律無償化し、令和元年7月にユースプラザ(中央ブロック)を開設したことから、子ども・若者自立支援センターの個別専門支援と市内5か所のユースプラザの居場所支援の更なる連携が進みました。 子ども・若者支援地域協議会では、中高年のひきこもり支援体制の強化を図るため、令和元年7月からひきこもり部会を定期開催しており、連携支援方策を検討・試行しています。また、要保護児童対策地域協議会代表者会議と子ども・若者支援地域協議会代表者会議のオブザーバー参加が相互に可能となりました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		スモールステップの段階(自立度)アップ率《改善率》	%	↗	H30年度	R1年度	95(R1)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学子ども教育学科 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 本施策については、各種取組が順調に進行していることから、総合評価Aで妥当であると考えます。 「青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する」ための様々な事業を通して、世代間、団体間、機関間の連携・協働が進んでいることは、高く評価できると考える。 令和元年度に子ども・若者自立支援センターの利用料を一律無償化し、中央ブロックにユースプラザを開設したことにより、個別専門支援と居場所支援が充実したこと、子ども・若者支援地域協議会では引きこもり部会を定期開催していることなど、今年度の取り組みが相談支援体制の充実につながっている。 課題として、SNS等のトラブルから青少年を保護することや、生きづらさを抱える子ども・若者へのアプローチについて模索していること、子ども・若者自立支援センターの支援員の増員などが挙げられている。これらは、これからの青少年にとって重要な課題であり、今後の取り組みに期待したい。